

貸 借 対 照 表

2019年 12月 31日 現在

(単位：円)

アールケー・ジャパン株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	2,226,751,282	【 流 動 負 債 】	1,330,918,055
現金及び預金	858,267,223	支払手形	287,579,205
受取手形	3,003,671	買掛金	111,719,800
売掛金	290,734,801	一年以内償還社債	40,000,000
商 品	57,961,292	短期借入金	416,570,000
製 品	481,876,508	一年以内返済長期借入金	293,074,000
原 材	83,121,864	未 払 金	21,549,136
仕 掛	344,310,916	未 払 法 人 税 等	3,989,200
貯 蔵	25,122,142	未 払 費 用	73,243,357
前 払 費 用	6,252,762	預 り 金	18,796,093
未 収 法 人 税 等	14,726,193	設 備 支 払 手 形	38,149,872
未 収 入 金	29,143,763	前 受 金	8,280,744
未 収 消 費 税 等	29,239,163	賞 与 引 当 金	17,966,648
仮 払 金	1,623,848	【 固 定 負 債 】	726,252,563
立 替 金	1,367,136	社 債	20,000,000
【 固 定 資 産 】	980,895,296	長 期 借 入 金	353,035,000
【 有 形 固 定 資 産 】	908,696,157	退 職 給 付 引 当 金	326,550,813
建 物 及 び 附 属	103,973,797	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26,666,750
構 築 物	16,258,260	負 債 合 計	2,057,170,618
機 械 装 置	366,840,578	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	4,487,700	【 株 主 資 本 】	1,149,073,660
工 具 器 具 備 品	24,920,727	【 資 本 金 】	300,100,000
土 地	347,782,772	【 資 本 剰 余 金 】	424,927,216
建 設 仮 勘 定	44,432,323	資 本 準 備 金	319,900,000
【 無 形 固 定 資 産 】	2,653,707	そ の 他 資 本 剰 余 金	105,027,216
ソ フ ト ウ ェ ア	1,918,671	【 利 益 剰 余 金 】	424,046,444
電 話 加 入 権	735,036	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	424,046,444
【 投 資 そ の 他 資 産 】	69,545,432	繰 越 利 益 剰 余 金	424,046,444
投 資 有 価 証 券	61,782,632	(内 当 期 純 損 失) (57,837,649)
破 産 更 正 債 権 等	3,927,197	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	1,402,300
諸 投 資	7,762,800	【 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 】	1,402,300
貸 倒 引 当 金	3,927,197	純 資 産 合 計	1,150,475,960
資 産 合 計	3,207,646,578	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,207,646,578

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法

その他有価証券で、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定し、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価方法

製品、商品、仕掛品、貯蔵品は先入先出法、原材料は移動平均法によって計算された原価と各時価とのいずれか低い額で評価する方法(いわゆる低価法。)によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

有形固定資産については、建物、機械装置は定額法、その他は定率法であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法であります。

(4) 引当金の計上方法

(イ) 賞与引当金については、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金については、従業員の退職により支給する退職給付に充てる為、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

当事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 1,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3.その他の注記事項

該当事項はありません。